

# 四日市市国民健康保険特別会計

○平成10年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	6,385,409,600円	1. 総務費	332,108,186円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	10,168,818,022円
3. 国庫支出金	4,645,142,188円	3. 老人保健拠出金	3,747,343,965円
4. 療養給付費交付金	2,188,545,000円	4. 共同事業拠出金	147,353,978円
5. 県支出金	7,504,000円	5. 保健事業費	62,978,186円
6. 共同事業交付金	184,429,750円	6. 基金積立金	6,397,723円
7. 財産収入	6,397,723円	7. 公債費	151,241円
8. 繰入金	1,046,631,000円	8. 諸支出金	60,936,524円
9. 繰越金	680,861,290円	9. 予備費	—
10. 諸収入	52,143,063円		
合計	15,197,063,614円	合計	14,526,087,825円
		収支	670,975,789円

歳入については、総額で前年比 5.5% 増、保険料は 5.7% 増、国庫支出金は 2.4% 増でした。特に保険料滞納者に対する納付相談・納付指導を細かく実施し、口座振替の推進に努めました。

歳出については、総額で前年比 5.9% 増、保険給付費 3.5% 増、老人保健拠出金 15.1% 増でした。毎年増加していく医療費の適正化を図るため、レセプト点検要員を 3 名に増員し、内容点検・縦覧点検を強化するとともに、疾病の早期発見・早期治療を目的として、人間ドックを初め保健事業の充実に努めました。

## 歳入

### 1. 国民健康保険料

予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額
6,073,631,000円	9,005,213,912円	6,385,409,600円	264,005,441円	2,355,798,871円

国民健康保険料は、国保事業に要する費用に充てる主要な財源であり、高騰する保険給付費の支払いに見合う収入を確保するため、納付相談、口座振替の推進等収納率向上に努め、収納率は 70.9% でした。

〔国民健康保険料の内訳〕

項目	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額
一般現年度分	4,883,033,000	5,660,413,578	5,088,018,133	0	572,395,445
滞納分	125,530,000	2,118,542,543	144,919,556	262,899,920	1,710,723,067
退職現年度分	1,057,048,000	1,163,827,051	1,143,916,382	0	19,910,669
滞納分	8,020,000	62,430,740	8,555,529	1,105,521	52,769,690

〔成果〕

現年度収納率は 91.3% で、前年度より 0.4% 低下しましたが、口座加入率は 65.8% (前年比 +2.2%) に向上し、収納額も前年度より 333,834,997円増加しました。

### 3. 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
4,535,211,000円	4,645,142,188円	4,645,142,188円	109,931,188円

国庫支出金は、国民健康保険料とともに国保事業に要する費用に充てる重要な財源であり、医療費の約半分を賅っています。国の義務である国庫負担金につきましては、該当する医療費の約40%の交付を受け国庫補助金につきましては、国の示す算定根拠に基づき可能な限り交付申請するよう努めました。

〔国庫支出金の内訳〕

	項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
国庫 負担	療養給付費負担金	2,610,395,000	2,495,142,258	2,495,142,258	115,252,742
	〃（過年度分）	1,000			
	老人保健拠出金負担金	1,483,502,000	1,401,517,930	1,401,517,930	81,984,070
国庫 補助	普通調整交付金	270,113,000	454,275,000	454,275,000	184,162,000
	特別調整交付金	151,500,000	274,507,000	274,507,000	123,007,000
	介護システム補助金	19,700,000	19,700,000	19,700,000	0

〔成 果〕

特別調整交付金は、医療費適正化・保健事業への取り組み・医療費通知の実施等が評価され、ほぼ前年度と同額が交付されました。介護システム補助金は、介護保険制度の導入に伴う国保のシステム変更が補助対象となり、平成10年度において県下では対応の早かった四日市市のみ交付を受けました。

### 4. 療養給付費交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
2,194,168,000円	2,188,545,000円	2,188,545,000円	5,623,000円

療養給付費交付金は、退職者医療制度に基づき、退職被保険者の医療費から退職被保険者の保険料収入を差し引いた残額の交付を受けました。

### 5. 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
8,000,000円	7,504,000円	7,504,000円	496,000円

県支出金は、保険者の規模及び県単独福祉医療制度実施による国保財政への波及等を勘案し、県が独自に算定する補助金で、ほぼ前年度と同額の交付を受けました。

### 6. 共同事業交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
173,695,000円	184,429,750円	184,429,750円	10,734,750円

共同事業交付金は、月80万円以上もしくは月50万円以上の特定疾患にかかる医療費に対して、県下の市町村及び県が出資して行っている事業であり、歳出の共同事業拠出金よりも多く交付を受けました。

## 7. 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
6,398,000円	6,397,723円	6,397,723円	277円

財産収入は、現在約5億5千万円ある保険給付費支払準備基金の運用益であり、収入役室の管理のもとより効率のよい運用に努めました。

## 8. 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
1,338,331,000円	1,046,631,000円	1,046,631,000円	291,700,000円

繰入金は、一般会計からと基金から、また法定と法定外に分かれており、国保事業の運営上重要な財源となっています。

〔繰入金の内訳〕

	項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
法 定	保険基盤安定繰入金	406,631,000	409,366,920	409,366,920	2,735,920
	職員給与費等繰入金	311,938,000	312,206,094	312,206,094	268,094
	出産育児一時金繰入金	107,200,000	89,000,000	89,000,000	18,200,000
	財政安定化支援繰入金	30,000,000	7,500,000	7,500,000	22,500,000
法定外	その他一般会計繰入金	190,862,000	228,557,986	228,557,986	37,695,986
基 金	基金繰入金	291,700,000	0	0	291,700,000

保険基盤安定繰入金は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、国・県・市が負担。

7割軽減	10,983人	7,895世帯	338,195,760円	} 409,366,920円	→国 140,789,822円 →県 102,341,730円 →市 166,235,368円
5割軽減	2,198人	851世帯	40,033,800円		
2割軽減	3,949人	2,048世帯	31,137,360円		

職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象。

出産育児一時金等繰入金は、出産育児一時金として支給している30万円の2/3が対象。

445件×30万円×2/3=89,000,000円

財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定。

その他一般会計繰入金は、医療費に充てるため一般会計から繰り入れています。

## 9. 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
335,469,000円	680,861,290円	680,861,290円	345,392,290円

繰越金は、前年度の剰余金であり、国庫支出金返還金や医療費に充てています。

## 10. 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
34,083,000円	52,143,063円	52,143,063円	18,060,063円

諸収入は、自動車事故等のような第三者行為に関する求償が主な収入です。

## 歳出

### 1. 総務費

#### 項1 総務管理費

##### 目1 一般管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
188,929,000円	182,724,579円		6,204,421円

一般管理費は、国保事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費です。

〔一般職給〕	18人	124,174,850円
〔嘱託職給〕	1人	3,271,697円
〔負担金〕		9,000円
・全国都市国保研究協議会等		
〔一般経費〕		55,269,032円
うちレセプト点検臨時職員	3人	3,399,430円

#### 〔成 果〕

医療費の適正化を図るためレセプト点検要員（3名）を配置し、約5千万円の過誤調整を行いました。

##### 目2 連合会負担金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
13,300,000円	13,248,830円		51,170円

連合会負担金は、県下の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等の、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てられます。

〔負担金〕	13,248,830円
・三重県国民健康保険団体連合会	
〔保健事業負担金	5,361,324円〕
〔一般事業負担金	7,887,506円〕

##### 目3 収納率向上等特別対策費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
43,369,000円	42,568,302円		800,698円

収納率向上等特別対策事業費は、滞納者情報の庁内一元化及び対応の迅速化を目指して開発し、平成10年10月より運用開始した滞納整理システムの開発費及び保守料の費用です。

〔収納率向上等特別対策事業費〕	42,568,302円
・システム開発費	34,230,000円
・保守料	8,338,302円

#### 〔成 果〕

滞納繰越分収納率は、一般被保険者は0.48%でしたが、退職被保険者は0.38%上昇しました。

##### 目4 介護保険システム改善費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
27,202,000円	27,201,300円		700円

介護保険システム改善費は、介護保険導入に伴い、従来の国保のシステムを改善するための費用でありシステム管理課・介護保険準備室と充分協議し、適正なシステム改善に努めました。

〔介護保険システム改善費〕

27,201,300円（国庫支出金 19,700,000円）

項2 徴収費

目1 賦課徴収費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
77,504,000円	63,862,828円		13,641,172円

賦課徴収費は、保険料の徴収業務を行う非常勤嘱託職員の報償費に充てられます。

〔保険料徴収員報償金等経費〕

63,524,642円

非常勤嘱託職給 11人

〔賦課徴収経費〕

338,186円（その他特財 202,052円）

〔成 果〕

33,262件、501,491,050円を徴収し、口座勤奨にも尽力しました。

目2 滞納処分費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
55,000円	0円		55,000円

滞納処分に対する事務経費を計上しましたが、執行はありませんでした。

項3 運営協議会費

目1 運営協議会費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,422,200円	1,023,260円		398,940円

運営協議会費は、国保事業の諮問機関である国保運営協議会の開催及び視察等に係る経費で、本年度は2回開催し、先進地の視察も行いました。

〔委員報酬〕

348,600円

・運営協議会委員 18人

〔運営協議会事務費〕

674,660円

うち先進都市視察 富山市

531,480円

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,571,000円	1,479,087円		91,913円

趣旨普及費は、国保制度について、被保険者はもとより、市民に対して理解を促す広報的な経費であり、パンフレット・カレンダー等によって啓発活動に努めました。

〔趣旨普及経費〕

1,479,087円

・国保のしおり

1,000,500円

・国保カレンダー

67,200円

・広報よっかいち

411,387円

## 2. 保険給付費

### 項1 療養諸費

#### 目1 一般被保険者療養給付費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5,953,441,104円	5,953,441,104円		0円

一般被保険者療養給付費は、費用額のうち本人負担（3割）を除く残りの7割を保険者が負担します。

#### 目2 退職被保険者等療養給付費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,982,568,486円	2,937,458,602円		45,109,884円

退職被保険者等療養給付費は、費用額のうち自己負担（退職本人2割、扶養通院3割入院2割）を除いた残りの額を保険者が負担します。

#### 目3 一般被保険者療養費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
72,825,421円	72,825,421円		0円

一般被保険者療養費は、療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・看護・移送費等）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合等に、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻す経費です。

#### 目4 退職被保険者等療養費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
57,114,000円	55,951,373円		1,162,627円

退職被保険者等療養費は、療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・看護・移送費等）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合等に、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻す経費です。

#### 目5 審査支払手数料

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
33,007,989円	33,007,989円		0円

審査支払手数料は、療養取扱機関が診療費を請求する額について、国保連合会に委託審査してもらうための経費です。

### 項2 高額療養費

#### 目1 一般被保険者高額療養費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
762,106,710円	762,106,710円		0円

一般被保険者高額療養費は、同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を越えた時に、その越えた額を本人申請により支払うための経費です。

目 2 退職被保険者等高額療養費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
167,654,290円	160,925,193円		6,729,097円

退職被保険者等高額療養費は、同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を越えた時に、その越えた額を本人申請により支払うための経費です。

項 3 移送費

目 1 一般被保険者移送費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
100,000円	0円		100,000円

一般被保険者移送費は、入院治療や転院を要する場合で、著しく歩行困難な場合等には、移送に要する費用（車代等）を本人の申請によって保険者が支払います。

目 2 退職被保険者等移送費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
60,000円	51,630円		8,370円

退職被保険者等移送費は、入院治療や転院を要する場合で、著しく歩行困難な場合等には、移送に要する費用（車代等）を本人の申請によって保険者が支払います。

項 4 出産育児諸費

目 1 出産育児一時金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
159,300,000円	133,500,000円		25,800,000円

出産育児一時金は、出産前後の諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支給するための経費です。

項 5 葬祭諸費

目 1 葬祭費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
59,550,000円	59,550,000円		0円

葬祭費は、被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支給するための経費です。

〔保険給付の状況〕

区 分	決 算 額	一 人 当 り	前 年 比	う ち 特 定 財 源
一般療養給付費	5,953,441,104円	119,489円	101.5%	国庫支出金 2,517,134,183円 県支出金 6,581,049 保険料 2,408,272,490 繰越金 386,689,113 その他 76,801,208
退職療養給付費	2,937,458,602円	249,233円	98.0%	療養給付費交付金 1,864,311,189円 保険料 1,067,596,577 その他 5,550,836
一般療養費	72,825,421円	1,462円	107.3%	国庫支出金 31,137,320円 県支出金 80,503 保険料 41,607,598
退職療養費	55,951,373円	4,747円	115.0%	療養給付費交付金 35,510,550円 保険料 20,440,823
一般高額療養費	762,106,710円	15,296円	102.8%	国庫支出金 325,847,220円 県支出金 842,448 保険料 428,752,343 その他 6,664,699
退職高額療養費	160,925,193	13,654	94.2	療養給付費交付金 102,134,082円 保険料 58,791,111
出産育児一時金	133,500,000	445	89.5	保険料 44,500,000円
葬祭費	59,550,000	1,191	107.3	保険料 59,550,000円

3. 老人保健拠出金

項1 老人保健拠出金

目1 老人保健医療費拠出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,708,756,000円	3,690,384,004円		18,371,996円

老人保健医療費拠出金は、老人保健法に基づく70歳以上の者（65歳以上の寝たきり等の障害者含む）を対象にした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支払うための経費です。

目2 老人保健事業費拠出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
13,530,660円	12,161,621円		1,369,039円

老人保健事業費拠出金は、社会保険診療報酬支払基金が老人保健事業を推進し、在宅医療の促進・老人医療費の安定化を図るための経費です。

目3 老人保健事務費拠出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
44,798,340円	44,798,340円		0円



老人保健事務費拠出金は、社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費です。

〔老人保健拠出金の状況〕

区 分	決 算 額	一 人 当 り	前 年 比	う ち 特 定 財 源
老人保健医療費拠出金	3,690,384,004円	192,448円	107.7%	国庫支出金 1,730,398,465円 療養給付費交付金 186,589,179 保険料 1,446,235,945 繰越金 239,698,570
事業費拠出金	12,161,621	634	93.2	保険料 12,161,621円
事務費拠出金	44,798,340	2,336	105.3	保険料 44,798,340円

#### 4. 共同事業拠出金

##### 項 1 共同事業拠出金

###### 目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
159,428,000円	147,124,400円		12,303,600円

高額医療費共同事業医療費拠出金は、高額な医療給付の発生による国保の財政運営の不安定化を緩和することを目的とし、県国保連合会を実施主体として行われている再保険事業で、それに要する経費です。

###### 目 2 高額医療費共同事業事務費拠出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
221,000円	219,650円		1,350円

高額医療費共同事業事務費拠出金は、国保連合会を実施主体として行われている本事業に関する事務の処理に要する経費です。

###### 目 3 その他共同事業事務費拠出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
19,000円	9,928円		9,072円

その他共同事業事務費拠出金は、退職年金関係業務に関する事務の処理に要する経費です。

#### 5. 保健事業費

##### 項 1 保健事業費

###### 目 1 保健衛生普及費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
76,042,000円	62,978,186円		13,063,814円

保健衛生普及費については、国保加入者の疾病の早期発見・早期治療を目的とした日帰り人間ドックの実施、脳ドック受診者への助成、保健センターの実施する各種検診受診者への助成等の健康保健事業を推進するとともに、市民健康フェスティバルを開催して、市民の健康意識啓発に努めました。

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕 28,954,205円

基本健康診査・各種がん検診助成

〔保険衛生普及事業費〕 29,151,459円

・日帰り人間ドック 24,154,208円

・脳ドック	172,900円
・その他経費	4,824,351円
[医療費通知事業費]	4,872,522円

[保健事業の展開状況]  
日帰り人間ドック

対象年齢	対象者数	受診者数	受診率	前年度	8年度
40、42、45、50～54歳	6,664名	806名	12.1%	12.3%	13.4%

脳ドック

対象年齢	受診者数	前年度
年齢制限なし	14名	11名

基本健康診査・各種がん検診助成

区分	対象年齢	対象者数	受診者数	受診率	前年度	8年度
基本健康診査	40～59歳	17,471人	1,945人	11.1%	10.4%	7.6%
	60～69	19,315	8,018	41.5	—	—
胃がん検診	40～69	36,786	3,775	10.3	10.7	8.9
子宮がん検診	30～69	22,921	1,687	7.36	7.42	7.35
肺がん検診	40～69	36,786	882	2.4	2.6	2.5
乳がん検診	30～69	22,921	978	4.3	4.4	4.5
大腸がん検診	40～57	15,185	1,399	9.2	9.8	7.3

[保健事業費の状況]

区分	決算額	一人当たり	前年比	うち特定財源	
保健衛生普及費	62,978,186円	780円	137.6%	国庫支出金	20,925,000円
				保険料	42,053,186

6. 基金積立金

項1 基金積立金

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,398,000円	6,397,723円		277円

準備金積立金は、国民健康保険の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置している支払準備基金へ積み立てる経費です。

[準備金積立金]

6,397,723円 (その他特財 6,397,723円)

・国民健康保険給付費支払準備基金

(昭和39年4月設置 本年度末現在高 562,795,601円)

7. 公債費

項1 一般公債費

目1 利子

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
802,000円	151,241円		650,759円

利子は、診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した時の利息分です。

8. 諸支出金

項1 償還金及び還付加算金

目1 一般被保険者保険料還付金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
8,987,800円	6,013,671円		2,974,129円

一般被保険者保険料還付金は、国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費です。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,600,000円	337,046円		1,262,954円

退職被保険者等保険料還付金は、国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費です。

目3 償還金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
54,474,000円	54,473,607円		393円

償還金は、過年度において超過交付となった分を国等に対して返還する経費です。

目4 小切手支払未済償還金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,000円	0円		1,000円

小切手支払未済償還金は、未還付金を被保険者に返還する経費です。

目5 一般被保険者還付加算金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
112,200円	112,200円		0円

一般被保険者還付加算金は、保険料を返還する場合に当該元本に対して日割計算等により付される利子相当分の経費です。

目 6 退職被保険者等還付加算金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
100,000円	0円		100,000円

退職被保険者等還付加算金は、保険料を返還する場合に当該元本に対して日割計算等により付される利子相当分の経費です。

9 . 予備費

項 1 予備費

目 1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
22,639,800円	0円		22,639,800円

予備費は、予算外の支出に充てる経費を計上しました。

予備費の充用状況

充 用 科 目	充 用 内 容	充用額
(款) 総務費 (項) 運営協議会費	先進都市視察	469,200円